

【数値目標】

数値目標を掲げている事業一覧

- 本女性活躍推進計画に基づく施策を着実に推進するために、都民に分かりやすい目標を設定し、基本条例に基づいて、年次報告を作成し公表します。

第1章 ライフ・ワーク・バランスの実現と働く場における女性の活躍推進

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	令和2年度実績	所管局
30	保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数 42,000 人分増	『未来の東京』戦略 3か年のアクションプラン、東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）	令和2年度～令和4年度	3,145 人増加 （令和2年4月1日現在）	福祉保健局
39	認定こども園の推進	設置数 161 か所	東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）	令和4年度	155 か所（令和2年4月1日現在）	福祉保健局
48	子育てひろば機能の充実	地域支援又は利用者支援事業を行う子育て広場を 62 区市町村で実施	東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）	令和6年度	地域支援又は利用者支援事業を行う子育て広場を 41 区市町村で実施	福祉保健局
52	学童クラブ事業の充実	登録児童数 16,000 人増（元年度比）	『未来の東京』戦略 3か年のアクションプラン、東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）	令和6年度	（2年度実績） 115,270 人 （4,926 人増） （令和2年7月1日現在）	福祉保健局
53	放課後における子供の居場所づくり	全 1,275 小学校区で実施	未来の東京戦略、東京都教育ビジョン、東京	令和6年度	1,146 小学校区で実施（中核市を除く。）	教育庁

			都子供・子育て 支援総合計画			
93	セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修	該当の研修について年1回は必ず開催		平成 33 年度(継続実施)	・都立学校長研修 249 名 年 1 回開催 ・都立学校副校長研修 371 名 年 1 回開催 ・公立学校校長職候補者研 252 名 年 1 回開催 ・教育管理職候補者研修 557 名 年 1 回開催 ・主任教諭任用前研修 2,159 名 年 1 回開催 ・初任者等研修 586 名 年 1 回開催(課題提出による代替実施) ・中堅教諭等資質向上研修 1,461 名 年 1 回開催(課題提出による代替実施)	教育庁

第2章 男女平等参画の推進に向けたマインドチェンジ

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標 年度	令和 2 年度実績	所管局
198	都立高校における男女別定員制の緩和	緩和実施校 108 校	東京都立高等学校入学者選抜実施要綱	令和 4 年度	42 校(令和 3 年 3 月現在)	教育庁
197	教職員への人権研修の	・教育管理職候補者研修		平成 33 年度(継	・教育管理職候補者研修 436 名	教育庁

	実施	(年 1 回) ・初任者研修 (年 1 回) ・10 年経験者研修 (年 1 回) ・専門性向上研修(人権教育) (年 1 回)		続実施)	年 1 回開催 ・初任者等研修 586 名 年 1 回開催 (課題提出による代替実施) ・中堅教諭等資質向上研修 I 540 名 年 1 回開催 (課題提出による代替実施) ・専門性向上研修 (人権教育) 20 名 年 1 回開催	
213	東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン	行政系の管理職に占める女性の割合 25%	東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン～職員誰もが生活と仕事の調和を実現できる「都庁働き方改革」の推進～(東京都特定事業主行動計画)	令和 7 年	20.2% (令和 3 年 4 月 1 日現在)	総務局
		男性職員の育児休業取得率 50%		令和 7 年度	33.6%	総務局
		出産支援休暇及び育児参加休暇の取得率 100%		令和 7 年	出産支援休暇 : 75.4% 育児参加休暇 : 76.7% (令和 2 年実績)	総務局
217	審議会等への女性委員の任用促進	審議会等における女性委員の任用率 40%以上		令和 4 年度末	32.9% (令和 2 年 4 月 1 日現在)	各局
214	東京都教職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン (教育委員会)	①管理職に占める女性教職員の割合 ・行政系 25% ・教員系	東京都教職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン～教職員誰もが育児・介護等と仕事を両立し活躍でき	① 令和 7 年	① 令和 3 年 4 月 1 日時点 ・行政系 20.2% ・教員系 18.3% (校長)、27.2% (副校長)	教育庁

		23%（校長）、29%（副校長） ②男性教職員の育児休業取得率 ・行政系 50% ・教員系 30% ③出産支援休暇・育児参加休暇の取得率 それぞれ 100%	る「働き方」を推進～（東京都教育委員会特定事業主行動計画）	② 令和 7 年度 ③ 令和 7 年	② 令和元年度実績 ・行政系 29.2% ・教員系 8.1% ③ 令和元年実績 ・行政系 84.2%（出産支援休暇）、63.2%（育児参加休暇） ・教員系 82.8%（出産支援休暇）、53.9%（育児参加休暇）	
--	--	--	-------------------------------	---------------------------	--	--

第 3 章 多様な人々の安心な暮らしに向けた支援

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	令和 2 年度実績	所管局
241	保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数 42,000 人分増	『未来の東京』戦略 3 か年のアクションプラン、東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）	令和 2 年度～令和 4 年度	3,145 人増加（令和 2 年 4 月 1 日現在）	福祉保健局
243	認定こども園の推進	設置数 161 か所	東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）	令和 4 年度	155 か所（令和 2 年 4 月 1 日現在）	福祉保健局
246	学童クラブ事業の充実	登録児童数 16,000 人増（元年度比）	『未来の東京』戦略 3 か年のアクションプラン、東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）	令和 6 年度	（2 年度実績） 115,270 人 （4,926 人増） （令和 2 年 7 月 1 日現在）	福祉保健局

231	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	62 区市町村	東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）、東京都ひとり親家庭自立支援計画	令和 6 年度	36 区市町村 都実施事業 13 町村	福祉保健局
234	母子・父子自立支援プログラム策定事業	62 区市町村	東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）、東京都ひとり親家庭自立支援計画	令和 6 年度	56 区市 都実施事業 13 町村	福祉保健局
253	サービス付き高齢者向け住宅の供給助成	33,000 戸 （サービス付き高齢者向け住宅等を令和12年度末までに整備）	東京都住宅マスタープランほか	令和 12 年度	1,055 戸（令和 3 年 3 月 31 日現在累計 22,819 戸）	住宅政策本部

「未来の東京」戦略に記載のある数値目標

戦略 1 子供の笑顔のための戦略

政策目標	目標年次	目標値
都内の待機児童（保育）	—	早期に解消し、その状態を継続
都内の待機児童（学童）	—	早期に解消し、その状態を継続
男性の育休取得率	令和 12 年	90%台
家事・育児関連時間の男女差	令和 12 年度	半減（2 時間 30 分）

戦略 3 女性の活躍推進戦略

政策目標	目標年次	目標値
男性の育休取得率	令和 12 年	90%台

家事・育児関連時間の男女差	令和 12 年度	半減（2 時間 30 分）
東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合	令和 12 年	75%
女性の就業率	令和 12 年	65%
東京都が設置する審議会等における女性委員任用率	令和 4 年度	男女それぞれが構成員の 40%以上
東京都における管理職に占める女性の割合	令和 12 年	30%

戦略 4 長寿（Chōju）社会実現戦略

政策目標	目標年次	目標値
介護サービス基盤を整備	令和 12 年度	・特別養護老人ホーム 64,000 人分 ・介護老人保健施設 30,000 人分 ・認知症高齢者グループホーム 20,000 人分
社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合	令和 12 年	75%
高齢者（うち 60～69 歳）の有業率	令和 9 年	61.0%

戦略 5 誰もが輝く働き方実現戦略

政策目標	目標年次	目標値
高齢者（うち 60～69 歳）の有業率	令和 9 年	61.0%
都内企業のテレワーク導入率	令和 12 年度	80%
女性（うち 25～44 歳）の有業率	令和 9 年	82.0%

戦略 7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

政策目標	目標年次	目標値
ボランティア行動者率	令和 12 年度	40%以上

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

政策目標	目標年次	目標値
特別区消防団の充足率	令和12年度	90%以上

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

政策目標	目標年次	目標値
鉄道利用者の安全な移動を支援	令和7年度	ホームドアの整備（地下鉄駅）100%※ ※東京地下鉄（株）は管理駅に限る
	令和12年度	ホームドアの整備（JR・私鉄駅）約6割
	令和12年度	案内サイン統一化に向けた取組37駅